

令和5年度第1回鳥取県医療費適正化計画策定評価委員会の協議概要

【日 時】 令和5年6月6日（火）午後1時30分から午後3時15分まで

【場 所】 県庁第2庁舎第34会議室

【出席者】 鳥取県医療費適正化計画策定評価委員
（事務局）健康政策課長、医療・保険課長、他担当職員

【議事概要】

1 委員長代理の指名について

会長が学識経験者 大城委員を委員長代理に指名。

2 第三期医療費適正化計画の進捗状況の調査等について

事務局より進捗状況の報告とともに本調査等の公表及び国への報告について説明。

《主な意見》

○特定健診や保健指導の実施率等の数値の根拠について、資料に記載していただくことを検討いただきたい。

（答）進捗状況の資料作成の際に検討します。

3 第四期医療費適正化計画について

事務局より第四期医療費適正化計画の国が検討している見直しの方向性について説明。

《主な意見》

ア 特定健診・保健指導の見直し（アウトカム評価※1等）について

（※1）アウトカム評価は、保健指導達成の目標として「腹囲2cm・体重2kg減」といった具体的に成果を出すことで評価する手法となる（これまでの保健指導では一定期間内において指導（支援）し、生活習慣の改善状況で評価する手法）。

○アウトカム評価の導入については、目標値の達成だけではなく、その後も継続できるような指導方法を考えることが必要。

○ICTの活用について、国保は年齢層が高いこともあり、対面希望者が多くオンライン指導は少ない。協会けんぽでは、事業所からの要望もあってオンライン指導が普及している。

イ 重複投薬・多剤投与の適正化（電子処方箋等）について

○電子処方箋については、システム業者がオンライン資格確認の対応を優先しており、電子処方箋に係る開発に追いついていないことと、電子処方箋に必要な医師資格証（HPKIカード）の導入が進んでいないのが現状である。

○電子処方箋は、重複投薬を防ぐ他、使用量の入力間違いによるチェック機能がある等、医療の質の向上にもつながると思う。

○保険者では多剤投与対策として、通知文書による啓発等を行っており効果を感じている。

○多剤投与については、患者視点で減薬したことによる体調維持への不安を感じる方もおり、県民への啓発活動や処方医及び患者の考え方を上手く合意形成を図っていく必要がある。

（答）県の重複多剤投与事業において、個別通知で不安を解消するような内容にする等を検討します。

ウ 後発医薬品の使用促進（フォーミュラリ※2）について

（※2）薬の有効性や安全性、費用対効果などを踏まえ処方できる医薬品を「第一選択薬」、「第二選択薬」として標準化した院内又は地域での投与指針。

フォーミュラリを導入することにより非専門医でも最新で最良な薬物治療が実施できるとともに、後発医薬品の使用促進にもつながるとされている。

- フォーミュラリは病院では導入しているところはあるが、本県の地域単位での導入は備わっていない。
- フォーミュラリの導入にあたっては、医師会、薬剤師会等と行政とが密な連携のもと検討していく必要があり、時間を要するとともに集約するには覚悟が必要。
- 本県の後発医薬品の使用割合が既に高い水準にあることから、フォーミュラリ導入による効果については疑問が残る。
- フォーミュラリは一般県民には意義が分からないと思う。急がなくとも、合意形成で進めた方がいい。
- 現在、薬の安定供給が行われておらず、後発医薬品の促進という以前に先発医薬品も入ってこない。後発医薬品の使用率を上げることも必要だが、安定供給が行われていない状況を県民にも知っていただきたい。

（答）県のホームページに掲載しました。

エ 高齢者の医療・介護の効果的・効率的な提供について

- 高齢者に対する保健・介護の一体的実施は、今年度16自治体（市町村）が行っている。残り3自治体については、令和6年度の実施に向けて話をしているところ。体制を整えることに苦勞している。
- 歯科医師会では、広域連合と連携して後期高齢者の歯科健診を実施しており、全国でも上位の取り組みとなっているが、県内では地域差が出ている。オーラルフレイルからフレイル（※3）に進んでいくケースが多いので、歯科健診事業に積極的に取り組んでいきたい。（※3）年齢とともに、筋力や心身の活力が低下し、介護が必要になりやすい、健康と要介護の間の虚弱な状態。
- 介護保険事業計画との連動もあるので、この場での議論も反映を検討いただきたい。

（答）介護保険事業計画の主管課に意見を伝えました。

オ 医療資源の効果的・効率的な活用について

- どんな診療内容が該当するのか具体的な例があげにくい。病診連携等、かかりつけ医との連携の促進という点で医療資源の効果的な活用を図っているという現状。
- 医療資源の投入量の地域差については、鳥取県の特性で高齢者が多いということも考えられるのではないかと。そのため、県の現状を分析した上で方向性を示すほうがいい。

4 今後の予定等について

事務局より次回以降の委員会の開催予定時期等を説明。

※委員からの意見なし。